

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成20年4月

福井県知事 西川 一 誠

農林水産部長 吉田 優一郎

I 「新元気宣言」を推進するための20年度の基本方針

- ・ 米価の大幅な下落やWTO農業交渉など、本県農業を取り巻く情勢が大きく変化する中、最新の環境変化を分析・検討し、将来を見越した新たな『農業・農村再生戦略』を策定します。
- ・ 市場で勝てる高品質の米づくりを推進するため、水田経営所得安定対策の対象となる農業者等への農地集積を促進します。さらに、生産コストの低減を図り、力強い認定農業者等を育成します。
また、福井米に対する消費者の評価を獲得するため、大粒化、品質向上を促進します。
- ・ 地域農業を「みんなが後継者」として支えるため、市町と連携した地域農業を支援する体制づくりを進めます。また、県内外の若者から団塊の世代等幅広い層に対して就農相談、研修を実施し、新規就農者の確保を図ります。
- ・ 本県園芸を戦略的に拡大するため、本県の主要園芸作物の生産拡大や、坂井北部丘陵地における企業的農業法人の育成、福井市近郊における食産業との契約取引を基本とした栽培産地を育成します。

- ・ フードビジネスを推進するため、小口農産物の集出荷システムによる直売所等への安定的な供給体制の構築や、量販店が実施する地場産コーナーでの消費拡大活動を支援することにより、「地産地消」を促進します。また、都市圏の飲食店、外食、中食事業者等に対し、積極的な営業活動を行い、「地産外消」を拡大します。
- ・ 全国に先駆けて食育を実践してきた本県の食育をさらに発展させるため、「ふくいの食育・地産地消推進計画」を策定します。
また、より安全安心な農産物の生産を拡大するため、「ふくいの環境農業推進計画」を策定します。
- ・ 都市と農村の交流により県外からの誘客促進、農村地域の活性化を図るため、里地里山で遊び楽しむ自然体験と農作物の収穫などの農林漁業体験とを組み合わせたエコ・グリーンツーリズムを進めます。
- ・ 元気な森づくりを推進するため、間伐の推進や効率的な伐採搬出を行い、合板・集成材工場など新たな需要に対して安定的に集出荷する体制を構築します。
- ・ 「若狭・越前の海」をブランド化し、漁家民宿を拠点に観光を取り入れた誘客活動を促進します。また、漁家経営の安定化を図るため、「へしこ」をはじめとする水産加工品や「若狭のサバ」について、販売促進活動による消費拡大や加工業者による新たな加工品開発を支援します。
- ・ 試験研究や後継者づくりについては、大学、農業・水産高校などと連携して進めます。また、本庁と農林総合事務所や試験研究機関等との連携を一層強化します。

II 20年度の施策

1 力強いプライドの農林水産業

◇ ソフト重視の企業的農業の推進

- 認定農業者や既存の営農組織等に対し指導、支援を行い、組織の法人化・広域化や新たな集落営農組織の育成を促進します。

また、農地集積や規模拡大に伴う必要な機械・施設に対して支援を行い、水田経営所得安定対策の対象となる農業者等への農地集積を推進します。

認定農業者等への農地集積率（平成19年度 45%）	50%
基盤整備地区における経営体への農地集積面積 （平成19年度 2,181ha）	2,400ha （219haの増）

- 生産に意欲的な認定農業者や集落営農組織に対し、コシヒカリの
大粒化技術の導入を支援し、県下全域で福井米の大粒化を促進しま
す。また、省力・低コストの直播栽培を普及拡大し、集落の労働力
を活かした園芸の導入を促進します。

大粒化栽培技術※を導入する集落営農組織等 （平成19年度 400組織）	600組織 （200組織の増）
水稻直播面積 （平成19年度 2,897ha）	3,100ha （203haの増）
直播栽培と併せた園芸の導入	新規 7組織

※大粒化栽培技術…1.9mm以上の米の割合が93%以上となる栽培技術

- ウメ、スイセンなどの戦略的品目については、販売の強化、作業
の機械化・分業化を行い、生産を増大します。

また、イチゴ、ミディトマトの高収益園芸品目については、生産
拡大のための環境整備を支援し、産地の育成を図ります。

さらに、食品製造、外食産業など食産業との契約取引を基本とし
た野菜の栽培産地を育成します。

ウメ二次加工品の製造量（平成19年度 250t）	275t
スイセンの平地栽培による出荷本数（平成19年度 5万本）	8万本
高糖度ミディトマトの生産面積（平成19年度 2.0ha）	2.3ha （0.3haの増）
クリスマスイチゴの生産面積（平成19年度 1.1ha）	1.2ha （0.1haの増）
契約栽培産地の育成数（平成19年度 1産地）	3産地 （2産地の増）

- 本県園芸の中心である坂井北部丘陵地の活性化を図るため、生産から販売にいたる企業的な農業経営を行う法人等の誘致・育成を進めます。

さらに、遊休農地の解消に努め、農地の有効利用を促進します。

坂井北部丘陵地におけるアグリビジネス企業の誘致数 (平成19年度 2法人育成)	新規 1法人
坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 (平成19年度末 遊休農地面積 95ha)	6ha
坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成	新規 2組織

- 畜産業への新規参入や生産経営規模拡大など、農家の意欲ある活動を支援します。また、飼料価格高騰に対応するため、稲発酵粗飼料や食品残渣の利用拡大を進め、畜産農家への巡回指導を強化するとともに、国に対しても畜産経営の安定を図られる対策を講じるよう働きかけます。

新たに畜産業を行う農家 (平成19年度 2戸)	2戸
稲発酵粗飼料栽培面積 (平成19年度 31ha)	40ha (9haの増)
稲発酵粗飼料の利用を行う農家数 (平成19年度 15戸)	20戸 (5戸の増)
食品残渣等未利用資源の利用を行う農家数 (平成19年度 11戸)	13戸 (2戸の増)

◇ 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

- 本県農業を支える人材を確保するため、若者から団塊の世代等幅広い層を対象とした県内外での就農相談の開催、「ふくいアグリスクール」、「ふくい田んぼ塾」における研修機会の提供、経営支援や住宅確保支援等を通じて新規就農者の確保を図ります。

県の支援による新規就農者数 (平成19年度 42人)	40人
-------------------------------	-----

- 農地・水・環境といった農村地域の資源を活かしながら高齢者等が安心して農業を継続していくため、各市町に「地域農業サポートセンター」を設置し、ボランティアを含めた地域住民による農作業の応援など、地域の独自性を活かした活動ができる体制づくりを進めます。また、国に対して農業生産の維持や耕作放棄地の発生防止等を図る施策を講じるよう働きかけます。

地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成19年度 7集落)	330集落 (323集落の増)
地域住民と一体となった管理体制づくりを進める集落数 (平成19年度 802集落)	850集落 (48集落の増)

◇ フードビジネスの推進

- 生産者組織による集出荷体制づくりの支援や生産者、学校給食関係者、市場、直売所関係者による検討会の開催により、小口集荷のシステム化を図ります。

また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、量販店などにおいて、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めます。

小口集荷グループの販売額（平成19年度 143万円） （H19、H20年度の設立グループの販売額）	700万円
小口集荷システム化（平成19年度 5事例）	6事例 （うち広域システム化1事例）
量販店等における地場産コーナー数（平成19年度 20店舗）	40店舗 （20店舗の増）

- 県内の意欲ある団体が実施する農業体験と自然体験を組み合わせた体験ツアー等を支援します。また、農山漁村における子どもの長期宿泊体験を推進するため、課題解決プロジェクトチームを編成し、体験指導者の育成等受入体制づくりを支援します。

エコ・グリーンツーリズム交流人口（平成19年度 19.4万人）	20万人
---------------------------------	------

- 県産食材の販路拡大を図るため、都市圏の飲食業者等に対し、県職員と県内流通業者、生産者グループ等が共動した直接対面による積極的な営業活動を実施します。

飲食業者への売り込みによる契約成立件数（平成19年度 22件）	10件
---------------------------------	-----

- 香港、台湾への米および青果物の輸出について、流通業者と共動し、試食販売や消費宣伝活動を行い、販売量や品目の拡大を進めるとともに、台湾における新たな販売店の開拓等により輸出額を増やします。

香港、台湾への青果物の輸出額（平成19年度 334万円）	450万円
新たな取引店舗（台湾）	新規 1店舗

◇ 元気な森づくり

- ・ 「木を伐って 木を使う」という森林資源の循環利用を促進するため、木材生産の低コスト化を図り、合板・集成材工場への安定出荷を推進します。

今後、需要が拡大すると見込まれるリフォーム分野での県産材の需要拡大に努めます。

合板・集成材工場への出荷量（平成19年度 13,600 m ³ ）	16,000 m ³
県産材を活用したリフォーム件数（平成19年度 235件）	250件

◇ がんばる海業

- ・ 本県の恵まれた海辺の資源を活用して、漁家民宿を拠点に観光を取り入れた新しい水産業の展開を図ります。このため、漁家民宿グループが、「若狭ふぐ」や「若狭越前漁師の宿」ガイドブック等を活用するなどして行う地域の特色を活かした誘客活動を支援します。

地域の特色を活かした誘客活動を行う漁家民宿グループ数 （平成19年度 11グループ）	20グループ （9グループの増）
誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊客 （平成19年度 10万人）	10.5万人

- ・ 本県の代表的な水産加工品である「へしこ」や「若狭のサバ」について、量販店での販売促進活動等を通じて消費を拡大、PRします。また、水産加工業者が優れた加工技術を活かして行う、新たな水産加工品の開発を支援します。

へしこの生産数（平成19年度 56万本）	62万本
新たな水産加工品の販売額 （H19、H20年度に開発した商品の販売額）	新規 1,000万円
新たな水産加工品開発数（平成19年度 10品目）	11品目

※へしこ
鯖・鰯・烏賊などを塩漬けた後に糠漬けにした食品。福井県の郷土料理。
（出典：岩波書店（広辞苑））

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	60%
園芸産出額	100億円/年	107億円/年	120億円/年
地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	—	7集落	360集落 ⇒660集落
県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	4年間で 160人
農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	16億円/年
エコ・グリーンツーリズムによる交流人口	18万人/年	19.4万人/年	22万人/年
県の支援による都市圏への新たな取引件数	—	22件	50件⇒55件
県産食材を活用した新商品開発による販売額	11百万円/年	23百万円/年	30百万円/年
県産材利用率	55.6% (平成17年)	65%	60%⇒65%
漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	37万人/年

(※)は、「新元気宣言」に記載のある目標数値